

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日、中間配当を行う場合は9月30日
基準日	定時株主総会については3月31日、その他必要ある場合はあらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(大阪窓口) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行株式会社の電話及びインターネットでも24時間承っております。 TEL 0120-244-479(東京) 0120-684-479(大阪) URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所ヘラクレス
証券コード	4971

ニュースメール配信サービスのご案内

当社では、ホームページにニュースリリースや新しいコンテンツが掲載された際に、ご登録者のみなさまにそのタイトルとURLを電子メールにてお知らせするサービス(ニュースメール配信サービス)を行っています。

ご希望の株主さまには、メールアドレス(携帯電話のメールアドレス不可)を、弊社ホームページまたは、ディア・ネットサービスシステム(<http://www.dirnet.jp/>)から、簡単にご登録いただけます(無料)。



メック株式会社

本社事務所 / 〒660-0881
兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地アマックスビル 8階
TEL 06-6414-3451(代) FAX 06-6414-3455

URL <http://www.mec-co.com/>



メック株式会社

証券コード：4971



第39期 株主通信

2007年4月1日から2008年3月31日まで

- P1 — メックの技術
- P3 — 株主・投資家のみなさまへ
- P6 — 特集 **情報通信関連産業の発展とともに拡大する市場**
- P7 — 連結財務諸表
- P11 — 個別財務諸表
- P13 — 会社概要
- P14 — 株式の状況



メックは高度情報化社会に欠かせない 電子基板の技術革新を支えています。

さまざまな製品の、多種多様な基板に

私たちの便利で快適な暮らしを支えるエレクトロニクス機器に搭載されている、電子基板。メックはその品質向上と信頼性を高める化学薬品や関連製品を開発しています。

たとえば ノートパソコンで



マルチコアプロセッサの採用で、さらなる処理能力の向上と省電力(高効率)化が実現しているノートパソコン。これらに搭載される電子基板も高精度化、多層化がますます進む一方。その製造工程ではメックの製品が高い信頼を寄せられています。

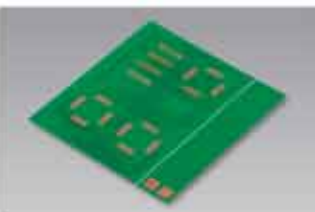
たとえば デジタルカメラで



高感度撮影を容易にする手ぶれ補正をはじめ、顔認識、超高倍率ズームレンズなど、新機能が次々に採用され、より使いやすく進化しているデジタルカメラ。その進化を支える高密度基板の製造においても、メックの製品が貢献しています。



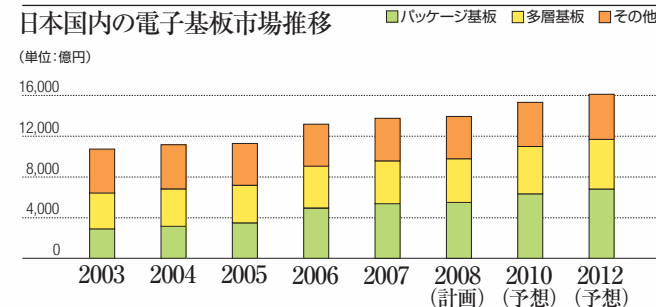
たとえば 液晶テレビで



2011年のアナログ放送停止が近づき、デジタル放送対応テレビへの買い換え需要で液晶テレビの市場は拡大中。さらなる薄さと大画面化、多機能化が追求され、部品搭載数も増える電子基板製造工程にメックの製品が活躍しています。

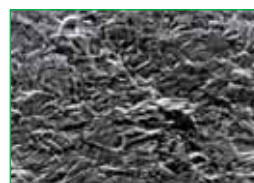
電子基板の信頼性を高めること、それがメックの技術です

電子機器の高機能化や小型化に伴い、電子基板の高集積化が進み、電子回路もさらに高精細に。それに伴い、金属と樹脂とが接する「界面」の密着信頼性を高めることが、生産技術上の大きなテーマとなっています。メックは長年培った銅の表面処理技術を核に、とりわけ高精度が要求されるパッケージ基板の分野において、他社にない技術と製品を提供し、世界トップレベルの基板メーカーから厚い信頼を寄せられています。



パソコンやサーバ向けが大部分を占めていた2000年頃に比べて、国内半導体市場は現在までに携帯電話、デジタル家電、自動車へとアプリケーションが広がっていることから、電子基板市場はこれに比例して2008年以降も、拡大成長が続く見込みです。

1 配線パターン の表面を加工する



表面加工前



表面加工後

電子基板上に数十ミクロン単位の配線パターンを形成する工程があります。ここでメックでは銅表面にきめ細かな独特の凹凸形状を創る「超粗化剤」によって、配線パターンと樹脂との密着信頼性を高めています。

2 基板の加工精度を 上げる

電子基板製造工程では、複数回のはんだ付加熱等のタフな加工に耐える資材や前処理剤が求められます。メックは細線パターン形成の前処理に使うエッチング剤や積層前処理剤等さまざまな薬品を提供。電子機器の信頼性向上に貢献しています。

株主の皆様へ、当期の業績ならびに今後の事業戦略をご報告申し上げます。



代表取締役社長
前田 和夫

Q 39期における増収・増益の要因は？

新製品販売の拡大と、客先での新規プロセスの立ち上げも相次ぎ、実りのある会計年度となりました。

当期における世界経済は、新興工業国の景気拡大が続く一方、原油・素材価格の高騰、米国のサブプライム問題による世界的な金融不安や株価低迷等で、先行き不透明感が広がりました。日本経済は、景気回復軌道を辿りながらも、個人所得の伸び悩みや原油・素材価格の高騰等予断を許さない局面もありました。

このような環境のもと、当社グループは新製品開発と汎用電子基板向け薬品の販売拡大に注力いたしました。販売面では、高密度基板向け超粗化剤CZシリーズが伸張するとともに、多層電子基板・特殊電子基板向けの新製品販売が拡大いたしました。有力顧客において当社新製品を用いた新規プロセスが相次いで立ち上がり始め、中長期的な観点からも実りのある会計年度となりました。

その結果、当期の売上高は91億15百万円(前期比16.5%増)となりました。売上原価は製品容器や一部原料の高騰等の影響を受け、前期比23.3%増の36億15百万円となり、販売費及び一般管理費は人員の増加や中国における技術支援、台湾の新工場建設等により前期比9.4%増の33億96百万円となりま

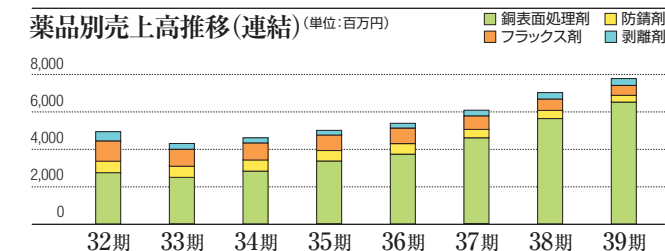
した。その結果、営業利益は前期比17.9%増の21億3百万円となり、経常利益は前期比14.3%増の20億57百万円、同純利益は前期比20.5%増の14億26百万円となりました。

Q 製品セグメント別の売上は？

主力製品CZシリーズのほか、多層電子基板向けBOシリーズ、ポリイミド基板向けCHシリーズの拡販が進みました。

当社グループの品目別売上構成比(連結)のうち、主力製品の「薬品」が占める割合は、86.2%で、薬品売上高は78億55百万円(前期比10.8%増)となりました。このうちCZシリーズが41億33百万円(前期比8.3%増)とさらに販売を拡大したほか、多層電子基板向けのBOシリーズに代表される、CZを除いた銅表面処理剤は前期比31.8%増の23億83百万円となりました。

このほかポリイミド基板向けCHシリーズと銅エッチング剤HEシリーズの売上がそれぞれ2億16百万円(前期比18.0%増)、2億72百万円(前期比27.7%増)と、拡販が進みました。

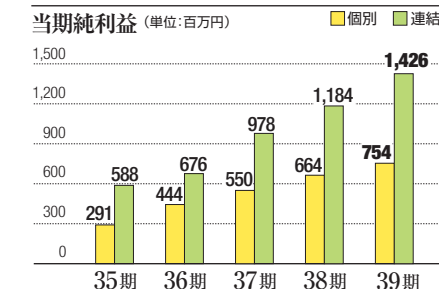
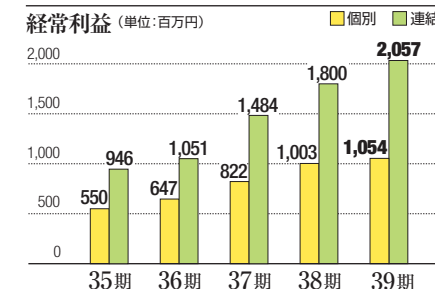
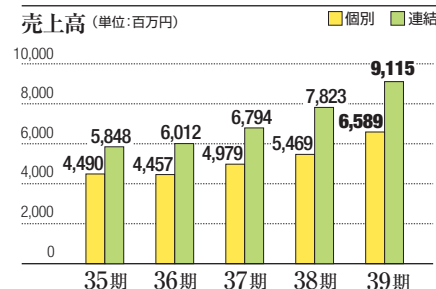


Q 地域別の売上は？

高密度電子基板向け、多層電子基板向け製品のシェア拡大に努め、日本・アジアとも増収増益を確保しました。

日本国内の電子部品業界においては、2007年後半は堅調に推移したものの、2008年に入り顧客の在庫調整により、若干減速傾向となりました。このような環境のもと、当社は高密度電子基板向け製品の拡販と、多層電子基板向け製品のシェア拡大に努めました。その結果、当期の国内売上高は、51億98百万円(前年比21.5%増)、営業利益は14億64百万円(前年比3.8%増)となりました。

財務ハイライト





Q 今後の事業方針は？

最先端プロセスの掌握に努め、新しい基板プロセスへの展開をはかり、海外では東アジア市場での拡販に注力します。

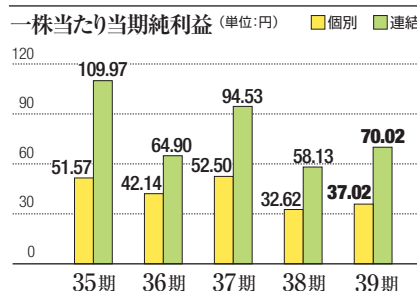
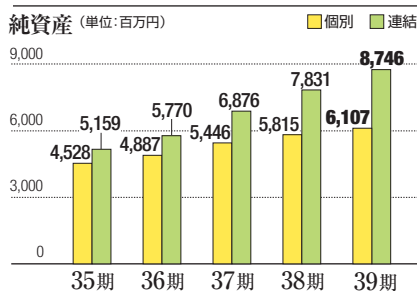
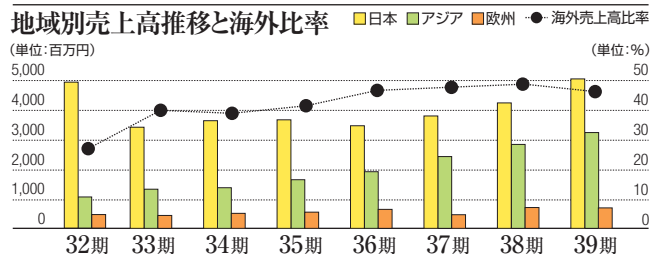
これまで当社は先端領域の高密度基板市場をリードする製品を開発することで、市場での優位性を保持してきました。今後とも最先端プロセス分野の掌握に努めながら新製品開発に注力し、新たな基板プロセスへの展開も図ってまいります。また、車載用基板向け製品の拡充に注力するとともに、顧客の環境負荷低減に寄与する取り組みもさらに強化してまいります。

海外におきましては、東アジアで今後とも市場拡大が続くと考えており、昨年から今年にかけて新設した台湾、中国の最新鋭工場により需要拡大に対応する計画です。

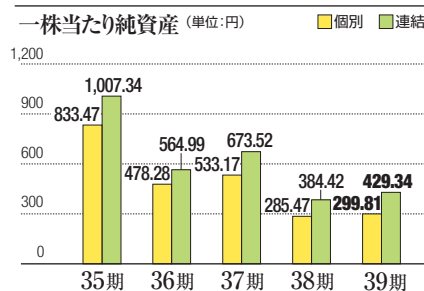
株主の皆様には今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

アジアにおいては、台湾でCZシリーズが好調に推移し、中国では電子基板の生産量が増加したことにより、薬品販売が増加いたしました。その結果、日本を除くアジアの売上高は32億26百万円(前年比13.6%増)、営業利益は11億85百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

欧州では、スペインやフランスの電子基板市場が2006年に引き続き縮小いたしました。一方ドイツ、スイス、オーストリアは比較的好調であり、同地域の売上高は6億90百万円(前年同期比2.1%減)、営業利益は49百万円(前年同期比34.0%減)となりました。



* 2004年5月20日付および2006年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。



* 2004年5月20日付および2006年4月1日付で1株につき2株の株式分割を実施しております。

情報通信関連産業の発展とともに拡大する市場

基板需要の拡大とさらなる多層化・高集積化

情報通信技術の進歩に伴って電子基板の生産数が増加の一途をたどるとともに、これらを搭載する電子機器の小型化、高機能化によって、基板の多層化・高集積化もいっそう進んでいます。さらには、これら電子機器が幅広い条件下においても、安定して高機能を発揮できるよう、基板の品質と信頼性の向上が絶対条件となっています。

高信頼が求められる車載機器市場に向けて

なかでも近年の自動車市場は、安全・快適・環境・省エネの方向で電子化の流れに弾みがつき、搭載される電子機器の数も増える一方です。また相互高速通信のための自動車用無線LANも普及。安全への要求から格段に高い信頼性が求められるこの市場に向けて、メックはBOシリーズを提供し、着実に売上が伸びてきています。

たとえば自動車産業では

情報通信技術の進歩に伴い、パソコンから携帯電話、デジタル家電、そして自動車市場でハイテク化が進み、そのコアデバイスである電子基板市場も近年、世界的に着実な成長を続けています。

エコカーの電子制御システム
環境性能を極限まで追求したエコカーには、車載電装デバイスが従来以上に数多く採用されています。

インターネットシステム
カーナビゲーション機器に搭載された広域の無線LANシステムで、あらゆる場所からインターネット接続を可能にします。

コーナーセンサー
車体のコーナー部に設置され、ドライバーの駐車入れや縦列駐車をアシストする距離センサーです。

横滑り防止装置
急なハンドリングや滑りやすい路面走行でも安定したコーナリングを実現します。

連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

区 分	当 期 2008年3月31日現在	前 期 2007年3月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	7,046,582	6,443,216
現金及び預金	3,667,056	3,591,240
1 ▶ 受取手形及び売掛金	2,654,855	2,142,442
有価証券	50,000	50,000
たな卸資産	496,255	495,312
繰延税金資産	125,916	118,610
その他	66,793	58,442
貸倒引当金	△14,295	△12,831
固 定 資 産	4,532,123	4,087,201
有 形 固 定 資 産	3,545,615	3,137,417
2 ▶ 建物及び構築物	1,338,124	1,046,263
機械装置及び運搬具	439,062	467,311
3 ▶ 工具器具及び備品	200,822	105,028
土地	1,286,750	1,306,678
4 ▶ 建設仮勘定	280,856	212,136
無 形 固 定 資 産	78,461	98,978
のれん	20,872	27,531
その他	57,589	71,446
投資その他の資産	908,046	850,805
5 ▶ 投資有価証券	656,440	601,616
その他	261,277	270,763
貸倒引当金	△9,672	△21,574
資 産 合 計	11,578,706	10,530,418

(単位:千円)

区 分	当 期 2008年3月31日現在	前 期 2007年3月31日現在
負債の部		
流 動 負 債	2,451,345	2,273,956
6 ▶ 支払手形及び買掛金	999,500	780,128
7 ▶ 短期借入金	480,000	130,000
7 ▶ 1年以内返済予定長期借入金	—	400,000
未払金	332,821	268,342
未払費用	85,778	73,054
未払法人税等	298,856	317,335
賞与引当金	154,752	127,475
8 ▶ 役員賞与引当金	—	21,406
その他	99,636	156,214
固 定 負 債	381,193	425,350
9 ▶ 繰延税金負債	270,936	321,520
その他	110,256	103,830
負 債 合 計	2,832,538	2,699,307
純資産の部		
株 主 資 本	8,544,011	7,437,621
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,503,558	6,397,168
自己株式	△47	△47
評 価 ・ 換 算 差 額 等	202,156	393,489
10 ▶ その他有価証券評価差額金	94,013	250,563
為替換算調整勘定	108,143	142,925
純 資 産 合 計	8,746,167	7,831,111
負 債 純 資 産 合 計	11,578,706	10,530,418

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

区 分	当 期 2007年4月1日現在から 2008年3月31日現在まで	前 期 2006年4月1日現在から 2007年3月31日現在まで
11 ▶ 売 上 高	9,115,964	7,823,706
売 上 原 価	3,615,697	2,933,447
12 ▶ 売 上 総 利 益	5,500,266	4,890,259
13 ▶ 販売費及び一般管理費	3,396,596	3,105,860
14 ▶ 営 業 利 益	2,103,670	1,784,398
営 業 外 収 益	59,661	57,311
受取利息	26,648	14,413
受取配当金	6,849	3,181
機械賃貸収入	11,525	15,651
15 ▶ 為替差益	—	3,288
その他	14,638	20,776
営 業 外 費 用	105,527	41,433
支払利息	7,862	9,031
投資有価証券評価損	—	2,660
16 ▶ 為替差損	67,839	—
賃貸機械賃借料	10,875	15,675
その他	18,949	14,065
17 ▶ 経 常 利 益	2,057,804	1,800,277
特 別 利 益	2,499	987
固定資産売却益	2,499	987
特 別 損 失	16,601	12,447
固定資産売却損	1,065	505
固定資産除却損	15,535	11,941
税金等調整前当期純利益	2,043,703	1,788,817
18 ▶ 法人税、住民税及び事業税	568,109	559,303
18 ▶ 法 人 税 等 調 整 額	49,132	45,362
19 ▶ 当 期 純 利 益	1,426,461	1,184,152

Point 1 ▶ 受取手形及び売掛金:売上増による増加。

Point 2 ▶ 建物及び構築物:新工場完成による増加(メック台湾)。

Point 3 ▶ 工具器具及び備品:主に新工場完成による増加(メック台湾)。

Point 4 ▶ 建設仮勘定:前期はメック台湾の新工場用建物建設中によるもの、当期はメック蘇州の新工場用建物建設中によるもの。

Point 5 ▶ 投資有価証券:株式新規取得のため。

Point 6 ▶ 支払手形及び買掛金:売上増に伴う仕入の増加によるもの。

Point 7 ▶ 短期借入金/1年以内返済予定長期借入金:借入金更新時、期間を長期より短期に変更したため(日本)。

Point 8 ▶ 役員賞与引当金:当期より利益連動給与を採用したため「未払金」に含めて表示(日本)。

Point 9 ▶ 繰延税金負債:株式時価評価額低下による減少(日本)。

Point 10 ▶ その他有価証券評価差額金:株式時価評価額低下による減少。

Point 11 ▶ 売上高:1,292百万円(16.5%)の増収。薬品売上は7,855百万円。前期より766百万円(10.8%)増加。あとの増加要因は機械と資材の売上増によるもの。

Point 12 ▶ 売上総利益:売上(特に薬品売上)の増加により、売上総利益も増加。610百万円(12.5%)の増加。売上総利益率が低下しているのは、機械、資材の売上増のため。

Point 13 ▶ 販売費及び一般管理費:290百万円(9.4%)増加。主に日本における増加(人件費、研究開発費、販売促進費、荷造・運搬費)。

Point 14 ▶ 営業利益:319百万円(17.9%)の増益。

Point 15 ▶ 為替差益:前期は円安の影響によるもの。

Point 16 ▶ 為替差損:当期は大幅な円高の影響によるもの。

Point 17 ▶ 経常利益:257百万円(14.3%)の増益。

Point 18 ▶ 法人税、住民税及び事業税/法人税等調整額:実効税率より低いのは試験研究費特別税額控除と海外子会社における優遇税制や税率差異による要因が大きい。

Point 19 ▶ 当期純利益:242百万円(20.5%)の増益。

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	594,142	446,358	6,397,168	△47	7,437,621	250,563	142,925	393,489	7,831,111
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△183,342		△183,342				△183,342
剰余金の配当(中間)			△122,228		△122,228				△122,228
当期純利益			1,426,461		1,426,461				1,426,461
その他			△14,500		△14,500				△14,500
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△156,550	△34,782	△191,333	△191,333
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,106,389	—	1,106,389	△156,550	△34,782	△191,333	915,056
平成20年3月31日残高	594,142	446,358	7,503,558	△47	8,544,011	94,013	108,143	202,156	8,746,167

Point 20 ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は15億66百万円(前期比97百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が20億43百万円(前期比2億54百万円増)計上されたこと、および仕入債務が増加(前期比2億9百万円増)したこと等により資金増加に貢献したものの、資金の減少要因として売上債権が増加(前期比5億46百万円減)したこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものです。

Point 21 ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14億47百万円(前期比6億26百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7億89百万円(前期比76百万円減)であったこと、定期性預金の預入が純額で3億32百万円(前期比3億97百万円増)であったこと、および投資有価証券の取得による支出が3億18百万円(前期比3億3百万円増)であったこと等によるものです。

Point 22 ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3億34百万円(前期比51百万円減)となりました。これは主に借入金全体として50百万円減少したこと、および配当金の支払いが2億88百万円(前期比55百万円増)であったこと等によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	2007年4月1日現在から 2008年3月31日現在まで	2006年4月1日現在から 2007年3月31日現在まで
20 ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,566,989	1,469,881
税金等調整前当期純利益	2,043,703	1,788,817
減価償却費	325,427	268,584
貸倒引当金の増減(△)額	△1,935	11,361
賞与引当金の増加額	27,277	7,735
役員賞与引当金の増減(△)額	△21,406	21,406
受取利息及び受取配当金	△33,498	△17,595
支払利息	7,862	9,031
投資有価証券評価損	—	2,660
売上債権の増(△)減額	△519,978	26,471
たな卸資産の増加額	△11,864	△101,047
仕入債務の増減(△)額	182,877	△26,603
取締役賞与の支払額	—	△15,700
その他	133,254	59,484
小計	2,131,719	2,034,606
利息及び配当金の受取額	33,673	17,182
利息の支払額	△8,221	△10,223
法人税等の支払額	△590,182	△571,684

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	2007年4月1日現在から 2008年3月31日現在まで	2006年4月1日現在から 2007年3月31日現在まで
21 ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,447,517	△821,158
定期預金の預入れによる支出	△1,355,969	△1,060,190
定期預金の払戻しによる収入	1,023,753	1,125,536
有形固定資産の取得による支出	△789,985	△866,107
有形固定資産の売却による収入	5,287	2,380
無形固定資産の取得による支出	△6,991	△9,900
投資有価証券の取得による支出	△318,555	△14,917
その他	△5,057	2,039
22 ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,027	△385,834
短期借入れによる収入	480,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△130,000	△247,595
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
配当金の支払額	△288,479	△232,908
少数株主への配当金の支払額	—	△1,738
その他	4,452	△3,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,253	17,177
現金及び現金同等物の増減(△)額	△240,808	280,066
現金及び現金同等物の期首残高	3,033,255	2,753,189
現金及び現金同等物の期末残高	2,792,447	3,033,255

貸借対照表(要約)

(単位:千円)

区 分	当 期 2008年3月31日現在	前 期 2007年3月31日現在
資産の部		
流 動 資 産	4,442,079	4,148,666
現金及び預金	1,910,650	1,990,315
受取手形	481,723	387,194
売掛金	1,441,014	1,200,175
有価証券	50,000	50,000
繰延税金資産	94,046	80,324
その他	476,305	449,725
貸倒引当金	△11,660	△9,070
固 定 資 産	3,750,746	3,703,804
有 形 固 定 資 産	2,066,074	2,089,934
建物	853,535	872,864
構築物	51,242	58,002
機械及び装置	318,757	339,489
車両運搬具	19,030	20,144
工具器具及び備品	97,009	72,933
土地	725,036	725,036
建設仮勘定	1,463	1,463
無 形 固 定 資 産	57,173	70,187
投 資 そ の 他 の 資 産	1,627,498	1,543,681
投資有価証券	656,440	601,616
保険積立金	132,545	132,545
その他	952,662	925,351
貸倒引当金	△114,149	△115,831
資 産 合 計	8,192,826	7,852,470

(単位:千円)

区 分	当 期 2008年3月31日現在	前 期 2007年3月31日現在
負債の部		
流 動 負 債	2,037,901	1,928,792
支払手形	657,829	506,855
買掛金	238,345	182,086
短期借入金	480,000	130,000
1年以内返済予定長期借入金	—	400,000
未払金	266,688	127,079
未払法人税等	137,178	177,634
賞与引当金	154,752	127,475
役員賞与引当金	—	21,406
その他	103,108	256,255
固 定 負 債	47,477	108,261
繰延税金負債	—	61,489
その他	47,477	46,771
負 債 合 計	2,085,379	2,037,054
純資産の部		
株 主 資 本	6,013,433	5,564,852
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	4,972,980	4,524,398
自己株式	△47	△47
評 価 ・ 換 算 差 額 等	94,013	250,563
その他有価証券評価差額金	94,013	250,563
純 資 産 合 計	6,107,446	5,815,416
負 債 純 資 産 合 計	8,192,826	7,852,470

損益計算書(要約)

(単位:千円)

区 分	当 期 2007年4月1日現在から 2008年3月31日現在まで	前 期 2006年4月1日現在から 2007年3月31日現在まで
売 上 高	6,589,219	5,469,041
売 上 原 価	3,047,508	2,241,345
売 上 総 利 益	3,541,711	3,227,695
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,683,868	2,426,736
営 業 利 益	857,842	800,959
営 業 外 収 益	269,590	214,842
営 業 外 費 用	72,904	12,321
経 常 利 益	1,054,527	1,003,480

(単位:千円)

区 分	当 期 2007年4月1日現在から 2008年3月31日現在まで	前 期 2006年4月1日現在から 2007年3月31日現在まで
特 別 利 益	241	19
特 別 損 失	15,313	10,738
税 金 前 当 期 純 利 益	1,039,455	992,762
税 金 費 用	285,304	328,241
当 期 純 利 益	754,151	664,520

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

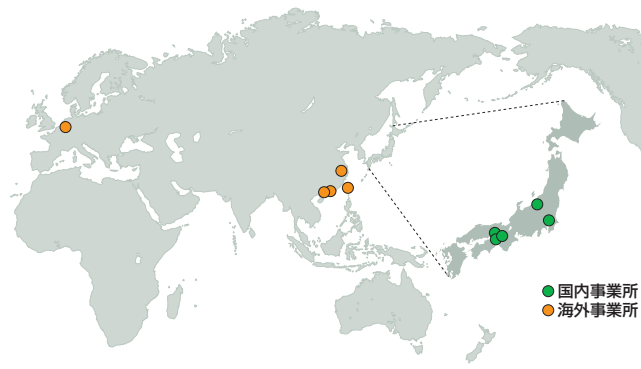
	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,600,000	860,841	4,524,398	△47	5,564,852	250,563	250,563	5,815,416
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—			—
剰余金の配当						△183,342	△183,342		△183,342			△183,342
剰余金の配当(中間)						△122,228	△122,228		△122,228			△122,228
当期純利益						754,151	754,151		754,151			754,151
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△156,550	△156,550	△156,550
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300,000	148,581	448,581	—	448,581	△156,550	△156,550	292,030
平成20年3月31日残高	594,142	446,358	446,358	63,557	3,900,000	1,009,422	4,972,980	△47	6,013,433	94,013	94,013	6,107,446

会社概要 2008年3月31日現在

商号：メック株式会社
 本社事務所所在地：兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
 設立年月日：1969年(昭和44年)5月1日
 資本金：594,142,400円
 事業内容：電子基板製造用薬品、機械装置及び各種資材の製造販売

役員 2008年3月31日現在

代表取締役社長：前田 和夫
 取締役兼専務執行役員：内野 登一
 取締役兼常務執行役員：溝口 芳朗
 取締役：岩倉 襄
 執行役員：神田 寛明
 三田 太郎
 松下 太郎
 北村 伸二
 成川 登志子
 中田 英敏
 長井 真
 藤山 正人
 監査役(常勤)：関川 正之
 監査役：八田 伸



● 国内事業所
 ● 海外事業所

国内事業所 2008年3月31日現在

本社／大阪営業所：兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 アマックスビル
 TEL. 06-6414-3451(代) FAX. 06-6414-3455
 東京営業所：東京都立川市栄町六丁目1番1号 立飛ビル7号館7階
 TEL. 042-538-1080(代) FAX. 042-538-1090
 新潟営業所／長岡工場：新潟県長岡市西陵町221番地36
 TEL. 0258-47-2490(代) FAX. 0258-47-2492(営業所) 0258-47-2493(製造)
 西宮工場：兵庫県西宮市鳴尾浜二丁目1番19号
 TEL. 0798-46-8588(代) FAX. 0798-46-8688
 研究所：兵庫県尼崎市東初島町1番地
 TEL. 06-6401-8170(代) FAX. 06-6401-8172

海外関係会社 2008年3月31日現在

MEC TAIWAN COMPANY LTD. [台湾美格股份有限公司]
 中華民國台湾省桃園縣中壢市自強六路三號
 TEL. 886-3-434-3549 FAX. 886-3-434-5047
 MEC EUROPE N.V.
 Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium
 TEL. 32-9-216-7272 FAX. 32-9-216-7270
 MEC (HONG KONG) LTD. [香港美格有限公司]
 No.8, 12/F., Tower 3 China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsimshatsui, Kowloon
 TEL. 852-2690-2255 FAX. 852-2690-2262
 MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD. [美格精細化工(珠海)有限公司]
 中華人民共和国広東省珠海市金灣區三灶鎮安基東路530号
 TEL. 86-756-7622328 FAX. 86-756-7622628
 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) COMPANY LTD. [美格特殊化学(蘇州)有限公司]
 中華人民共和国江蘇省蘇州市蘇州工業園區蘇虹西路155号
 TEL. 86-512-6745-1990 FAX. 86-512-6745-1993

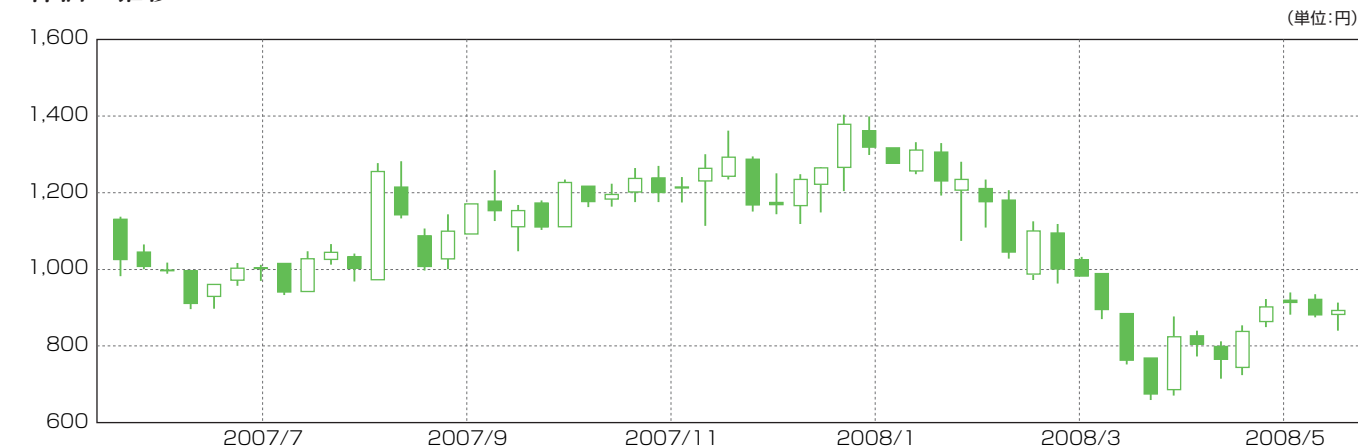
株式状況 2008年3月31日現在

発行済株式総数 20,371,392株
 株主数 3,288名

大株主

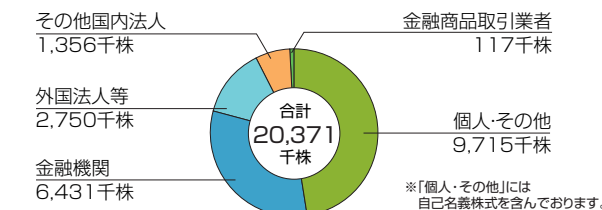
株主名	当社への出資状況	
	所有株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,978	9.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,538	7.55
前田 耕作	1,433	7.03
川邊 豊	853	4.18
ゴールドマンサックスアンドカンパニーレギュラーアカウント	829	4.07
有限会社ケイ・エム・ビジネス	800	3.92
小林 義雄	788	3.87
メロンバンクエヌエーティークライアントオムニバス	696	3.42
前田 和夫	659	3.23
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	601	2.95

株価の推移



株式分布状況 2008年3月31日現在

持株別株式分布の状況



所有者別の株主数

